

令和 6 年 2 月 2 2 日
四国地方整備局

「第 16 回 四国の港湾における地震・津波対策検討会議」開催

四国地方整備局は、2 月 29 日に「四国の港湾における地震・津波対策検討会議」を開催します。

本会議は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災を契機として発足し、産学官の港湾関係者により、ひっ迫する南海トラフ地震に対して港湾の地震・津波対策に係る検討を進めているものです。

今年度は、平成 30 年度に策定した「緊急確保航路等航路啓開計画の実効性向上に向けた行動計画（案）」の達成度評価、及び新規作成した令和 6 年度以降の同行動計画（案）について議論し、各関係者が南海トラフ地震に円滑に協働して対応できるよう検討を行います。

1. 日 時

令和 6 年 2 月 2 9 日（木） 1 3 : 3 0 ~ 1 5 : 0 0

2. 場 所

高松サポート合同庁舎南館 1 階 102 小会議室（W e b 会議システム併用）

3. 出席予定者

別紙①委員名簿参照

4. 取材要領

- ・ 会議は別紙②議事次第（案）の議事（4）『「緊急確保航路等航路啓開計画」一部更新（案）』までの公開とします。（報道関係者以外の方は傍聴できません）
- ・ 傍聴を希望する報道関係者は、2 月 2 8 日（水）1 2 : 0 0 までに別紙③取材申込書を提出して下さい。また当日は 1 3 : 2 0 までに会場にお越し下さい。
- ・ 傍聴者数によっては、お席を用意できない場合もありますので予めご了承下さい。

（参考）前回までの「四国の港湾における地震・津波対策検討会議」の会議内容は、以下の URL より閲覧できます。

（四国地方整備局港湾空港部のホームページからリンクしています）

URL : <https://www.pa.skr.mlit.go.jp/general/policy/jisintunami.html>

※本施策は、四国圏広域地方計画「NO.1 南海トラフ地震を始めとする大規模自然災害等への「支国」防災力向上プロジェクト」の取組に該当します。

【問い合わせ先】 ◎主担当

四国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 課長 火口 誠

TEL 087-811-8333（直通）

◎課長補佐 岡部 拓也

四国の港湾における地震・津波対策検討会議

(敬称略、順不同)

- 座長 香川大学名誉教授／四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 顧問
白木 渡
- 委員 徳島大学 名誉教授／環境防災研究センター 特命教授 中野 晋
- 委員 京都大学経営管理大学院港湾物流高度化寄付講座 客員教授 小野 憲司
- 委員 愛媛大学大学院理工学研究科／防災情報研究センター 教授
森脇 亮
- 委員 高知大学教育研究部自然科学系 教授／防災推進センター 副センター長
原 忠
- 委員 香川大学創造工学部防災・危機管理コース 教授 梶谷 義雄
- 委員 四国経済連合会 専務理事
- 委員 四国商工会議所連合会 幹事
- 委員 四国倉庫連合会 会長
- 委員 四国旅客船協会 会長
- 委員 四国港湾協議会 会長
- 委員 東海運株式会社 代表取締役会長
- 委員 オーシャントランス株式会社 代表取締役社長
- 委員 王子製紙株式会社富岡工場事務部 マネージャー
- 委員 五台山石油会 会長
- 委員 四国開発フェリー株式会社 代表取締役副社長
- 委員 四国ガス株式会社生産本部 生産技術部 部長
- 委員 四国電力株式会社総合企画室経営企画部 設備計画グループリーダー
- 委員 住友大阪セメント株式会社高知工場 高知工場長
- 委員 住友化学株式会社愛媛工場 環境・安全部 部長
- 委員 高松商運株式会社業務部 部長
- 委員 徳島県県土整備部 部長
- 委員 香川県土木部 次長
- 委員 愛媛県土木部河川港湾局 局長
- 委員 高知県土木部港湾・海岸課 課長
- 委員 海上保安庁第五管区海上保安本部交通部 部長
- 委員 海上保安庁第六管区海上保安本部交通部 部長
- 委員 国土交通省四国運輸局交通政策部 部長
- 委員 国土交通省近畿地方整備局港湾空港部 部長
- 委員 国土交通省中国地方整備局港湾空港部 部長
- 委員 国土交通省九州地方整備局港湾空港部 部長
- 委員 国土交通省四国地方整備局 次長
- 委員 国土交通省四国地方整備局港湾空港部 部長

第16回 四国の港湾における地震・津波対策検討会議

議事次第（案）

日時：令和6年2月29日（木）13：30～15：00

場所：国土交通省 四国地方整備局

高松サンポート合同庁舎南館 1F 102 小会議室

（WEB 会議システム併用）

1. 開 会

2. 議 事

- 1) 四国の港湾における地震・津波対策検討会議設置要綱（案）
- 2) 今年度の活動内容（報告）
- 3) 新規「緊急確保航路等航路啓開計画の実効性向上に向けた行動計画（案）」
- 4) 「緊急確保航路等航路啓開計画」一部更新（案）
- 5) 今後の訓練計画（案）
- 6) 令和6年度の活動予定（案）

3. 閉 会

四国地方整備局
港湾空港防災・危機管理課 宛

FAX:(087)851-8144

四国の港湾における地震・津波対策検討会議 取材申込書

貴社名	
連絡先 (代表者の連絡先)	TEL: ※取材当日に連絡可能な携帯電話等の連絡先を記入してください。 取材当日に変更等が生じた場合に連絡させていただきます。
取材者氏名	1) (代表者)
	2)
	3)
	4)
	5)

令和6年2月28日(水) 12時までに
FAX 送信をお願い致します。